

## インドネシアの政策金利引き下げについて

9月19日、インドネシア中央銀行は政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、5.25%とすることを決定しました。約2年ぶりに利下げを行った2019年7月以降、3ヶ月連続の利下げです。

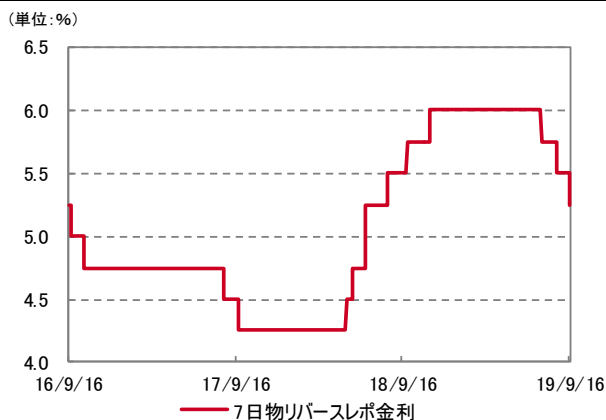
米中の貿易摩擦激化や各国の政治対立を背景に、グローバル経済の成長が抑制されています。欧州、日本に加え、中国、インドにおいても輸出の減少により国内景気が鈍化しつつあり、グローバル景気の減速懸念を背景に石油を含むコモディティ価格が下落圧力にさらされています。このような市場環境のもと、多くの国で景気刺激策や緩和的な金融政策がとられています。

グローバル景気の逆風によりインドネシア経済にもかげりが見えつつあり、世界的な需要の鈍化が輸出やコモディティ価格に影響を与えています。一方、2019年のインフレ率は中央銀行の目標レンジである3.5%±1%の中心値を下回る程度に抑制される見通しで、インドネシアルピアの対ドル相場は堅調さを維持しています。これらの点を考慮し、インドネシア中央銀行はグローバル景気が不確実性を増すなか国内の経済成長を刺激する予防的な措置として、今回の利下げを決定しました。

利下げ発表後、インドネシアルピア、株価指数（ジャカルタ総合指数）ともに小幅な値動きに留まっています。

### 政策金利の推移

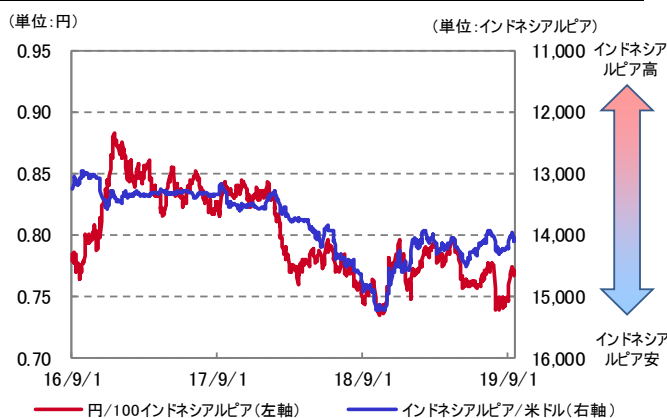
2016/09/16～2019/09/19



出所: Bloomberg

### 為替レートの推移

2016/09/01～2019/09/19



出所: Bloomberg

### 株式市場の推移

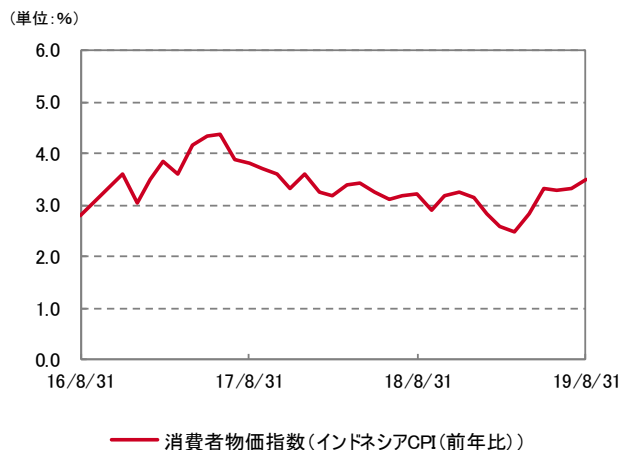
2016/09/01～2019/09/19



出所: Bloomberg

### インフレ率の推移

2016/08/31～2019/08/31



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用          | 購入時手数料 上限3.78%（税込み）   |
| 換金時に直接ご負担いただく費用          | 信託財産留保金 上限0.5%  |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.052%（税込み）  |
| その他の費用等                  | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。<br>「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。<br>交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。